

令和4年度 事業評価書

事業概要

国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課 まちづくり推進室

地域振興係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 8 目 3 事業 離島振興費

予算額 17,881千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 8,058千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,823千円

決算額 17,666千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 7,697千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,969千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	愛知県とともにPRイベントへの参加及びリモートによる離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	509,000円	17,372,000円
決算額	437,306円	17,228,921円
財源 (一般財源)	437,306円	9,532,331円
(その他)	0円	7,696,590円
執行率	85.9%	99.2%
事業実績	アイランダー2022に出展 (令和4年11月19・20日 東京池袋サンシャインシティ) SDGs AICHI EXPO 2022に出展 (令和4年10月6~8日 愛知県国際展示場) 全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望を提出 (令和4年4月28日)	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行いました。 利用率 大人 96.1%

評価 (CHECK)

事業指標	国に対する要望活動の実施	助成対象者全員に割引券を配布します。
目標値	1回/年	利用率90%
実績値	1回/年	96.1%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ自粛が緩和され、集客イベントへの出展が可能となり、PR効果が向上しました。また、国に対して離島振興に関する要望を提出することができました。	コロナ自粛緩和に伴い、外出機会も増え、利用率も前年度と比較して増加しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	アイランダーは東京開催であり篠島・日間賀島を知らない人も多く、多くの離島が出店している中で、PR効果が不明瞭です。	補助枚数について、住民から増加の要望が強い。令和4年度は、大人16枚で、月に1.3回分しか補助できていません。
改善・対応策	近隣で離島PRが可能なイベントへの出展をすることで、費用対効果を上げていきます。	県と協議を行い、補助枚数を大人20枚、小人18枚に増やし、県の補助対象枚数の増を行い、町の財政負担を最小限にし、島民の家計負担軽減を図ります。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 まちづくり推進室  
地域振興係 内線322・323

予算科目 2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額	12,487千円	財源内訳	国庫支出金	3,743千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,744千円
決算額	11,090千円	財源内訳	国庫支出金	3,098千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,300千円	一般財源	3,692千円

計画 (PLAN)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
予算額	5,001,000円	7,486,000円
決算額	4,701,104円	6,388,500円
財源（一般財源）	401,104円	3,290,500円
（その他）	4,300,000円	3,098,000円
執行率	94.0%	85.3%
事業実績	まちづくり推進事業費協議会事業 町まちづくり協議会 会議等 8回 情報提供 4回 コミュニティ助成事業（一般コミュニティ） 実施主体：豊浜地区区長会、篠島区	地域振興等支援事業補助金 2件 まちづくり協議会運営費補助金 7件 まちづくり協議会事業費補助金 14件

評価 (CHECK)

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	各まちづくり協議会による移住者に選ばれるまちづくり事業の補助件数
目標値	10回/年	15件/年
実績値	12回/年	16件/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	事業の活動内容を広報等で随時発信することができた。また、コミュニティ助成事業を活用し、2地区に対して備品整備の補助ができました。	まちづくり協議会に対して必要な事業に補助することができました。Qlueアプリについては、登録等の不具合もあり、利用促進ができませんでした。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	まちづくり協議会の活動の認知度がまだまだ低く、新たな会員が増えません。	長年、補助金の見直しを行わず交付し続けてきたが、まちづくり協議会の自立も視野に入れた支援方法を検討します。
改善・対応策	各協議会と連携し、まちづくり協議会の認知度向上のため、広報やHPを活用したPR活動を行います。	補助金の減額、新たな資金調達方法の提案等を行い、自立したまちづくり協議会の運営を目指します。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します

担当課 まちづくり推進室  
空家対策係 内線335・336

予算科目

2 款 1 項 13 目 2 事業 空家等対策事業費

予算額	22,603千円	財源内訳	国庫支出金	12,807千円	県支出金	2,975千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,821千円
決算額	18,526千円	財源内訳	国庫支出金	11,347千円	県支出金	1,800千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,379千円

計画 (PLAN)

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円 (国費1/2、県費1/4、町費1/4)	空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。 ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
予算額	8,000,000円	5,083,000円
決算額	7,200,000円	3,645,000円
財源 (一般財源)	1,800,000円	248,000円
(その他)	5,400,000円	3,397,000円
執行率	90.0%	71.7%
事業実績	交付件数 9件	空き家バンク事業 空き家等登録数 12件 利用登録者数 40人 契約成立物件 6件 空き家バンク制度補助金 18件 物件登録支援業務 18件 アドバイザー派遣業務 6件

評価 (CHECK)

事業指標	特定空家等の除却の補助	空き家バンク契約件数
目標値	10件/年	14件/年
実績値	9件/年	6件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	目標を達成できませんでしたが、補助金の利用が特定空家等の除却につながっており事業効果は高いと考えます。	新規登録した空き家は概ね成約しており、物件登録数の不足が、成約数が増えない原因であるため、補助制度による成約の促進効果は低いと考えます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	一般財源の不足に対する対応が必要です。	空き家バンク制度補助金の事業効果が低調です。
改善・対応策	令和4年度より国庫補助金の活用を拡充して財政負担を軽減し、空き家バンク制度補助金の見直しより予算を優先的に確保したものの、一般財源が不足したため危険なものを優先的に対応します。	空き家バンク制度補助金の事業効果が低調であり、また、特定空家等対策支援事業の予算を確保するため、補助メニューの一部を廃止します。
推進方針 ※⑤	C	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します

担当課 まちづくり推進室

地域振興係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 14 目 1 事業 公共交通対策事業費

予算額 119,271千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 3,467千円 町債 0千円 その他 13,417千円 一般財源 102,387千円

決算額 110,366千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 5,594千円 一般財源 104,772千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 子ども公共交通費無償化事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	子育て施策の一環として、南知多町に在住の小・中学生に対し、バス（知多バス師崎線、海っ子バス）及び名鉄海上観光船（師崎港から両島）の無償化を行います。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
基本施策① ※①	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	(新規) 子ども公共交通費無償化事業	コミュニティバス運行事業
予算額	6,934,000円	110,978,000円
決算額	6,900,942円	102,129,268円
財源（一般財源）	6,900,942円	96,535,268円
（その他）	0円	5,594,000円
執行率	99.5%	92.0%
事業実績	バス利用者数 小学生 265人 中学生 935人 船利用者数 小学生 1,649人 中学生 1,537人	海っ子バス運行委託 92,719,450円 【レスクル(株)美浜営業所】 運賃改定に伴う減収補てん 8,605,000円 【知多乗合(株)】

評価 (CHECK)

事業指標	タウンミーティング参加者数	海っ子バス利用者数
目標値	100人/年	162,000人/年
実績値	91人/年	214,251人/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	7月と10月に計7回のタウンミーティングを開催したが、参加者は限定的であり、やり方等の検討が必要です。	運休や大きな事故等もなく運行することができました。令和5年10月1日に向けた路線再編の協議も予定通り進めることができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
小中学生にバス・船の運賃無償化事業を実施したが、バスや船に乗る理由がなければ、無料であっても積極的に利用することがなく、利用者増に繋がりませんでした。	運行開始以降、町の財政負担が膨らみ続けており、将来にわたって持続可能な公共交通にするためには、大きな見直しが必要です。	
費用対効果としてはとても低い結果となったため、当該事業は廃止します。しかし、バスの利用促進策として、小中学生や高校生・大学生に向けた運賃等補助制度を新たに創設します。	令和5年10月1日から、新路線、新運賃に変更する路線再編を行い、利便性の維持、財政負担の軽減を図ります。	D A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討